

【共同リリース】

2019年5月13日

トッパン・フォームズ株式会社
ZEROBILLBANK JAPAN 株式会社

データ流通を支えるプラットフォームサービスの技術検証を実施 第一弾として住宅ローンの保証審査モデルを流通

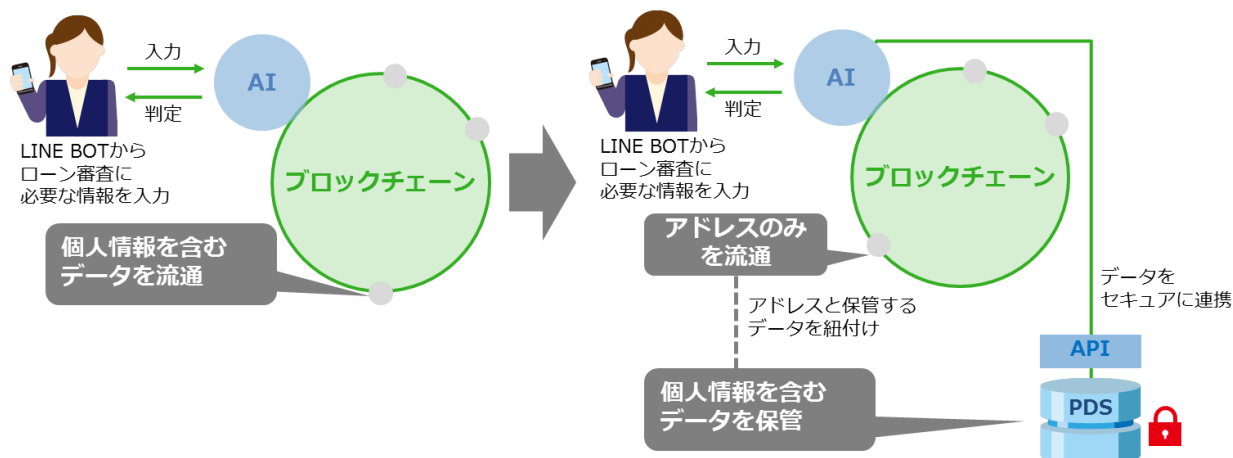
トッパン・フォームズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 坂田甲一、以下トッパン・フォームズ）と ZEROBILLBANK JAPAN 株式会社（ゼロビルバンク・ジャパン、本社：東京都千代田区、代表取締役 堀口純一、以下、ZBB）は、円滑な情報共有というブロックチェーン（分散台帳）の利便性を確保しつつ、個人情報や機密情報をセキュアに保管・管理する仕組みの技術検証を完了しました。

技術検証では、サービス提供事業者のサービスに入力されたデータを ZBB のブロックチェーンからトッパン・フォームズの PDS（パーソナルデータストア）へセキュアに連携することで、ブロックチェーン自体には個人情報を伝播させずに、管理主体の違う環境へ必要な情報を連携する技術について検証しています。

なお、今回は技術検証の第一弾として全国保証株式会社（以下、全国保証）の AI を活用した住宅ローン事前審査モデルにおいて、ユーザーが入力したデータを安全かつ適切に分別流通できるかを検証しています。具体的には、ユーザーが入力した住宅ローン審査に必要な個人情報や資産状況などのデータ自体をブロックチェーンで流通させず、PDS 内の情報の所在を示すアドレスで管理し、適切な権限を持つ事業者のみが参照、利用できるかについて技術検証しました。

【ブロックチェーンのみでのデータ流通モデル】

【ブロックチェーン×PDSでのデータ流通モデル】



今後、全国保証では本仕組みを活用したサービスを検討することで、不動産会社とユーザーにおいては以下のような効果がそれぞれ期待できると考えております。

- － 不動産会社：窓口での住宅ローン審査の簡素化や、審査結果を基にした最適な提案
- － ユーザー：機関保証のお墨付きがある状態での最適な住宅ローンの選択

【背景】

ZBB と全国保証、株式会社ナレッジコミュニケーションの 3 社は、2018 年 12 月から AI と分散台帳技術を活用した住宅ローン審査保証および申込フロー構築に関する研究開発を実施しています。その効果検証やサービス化にあたり、ユーザーが登録したデータから個人情報などのデータを分別して情報流通できる仕組みを検討する必要性がありました。

そこで、このたび技術検証の実施にあたり、ZBB とデータ流通分野で協業するトッパンフォームズが参画し、ZBB のブロックチェーンとトッパンフォームズの PDS を連携させたプラットフォームを構築することで、高いセキュリティ環境で個人情報の保有が可能な新たな仕組みを確立しました。

【今後の展開】

今後データ流通事業における異なるユースケースで、技術検証、効果検証、サービス化に向けた要件定義・開発を進め、さまざまな関連企業が大規模なシステム開発を行うことなく、データをセキュアな状態で容易に共有できるプラットフォームを構築し、2020 年 4 月までのサービスインを目指していきます。

以上

【会社概要】

■トッパン・フォームズ株式会社について

トッパンフォームズは、「情報」を核とする「インフォメーション領域」で強みを発揮し、業務効率化に貢献することで企業活動を支援しています。インフォメーション領域で培った強みを活かすことで、製品・サービスをアナログ、デジタルの双方向から提供可能な「デジタルハイブリッド企業」として、新たな価値の創出に取り組んでいます。

URL: <https://www.toppan-f.co.jp/>

所在地: 東京都港区東新橋 1-7-3

設立: 1955 年 5 月

代表者: 代表取締役社長 坂田甲一

■ZEROBILLBANK JAPAN 株式会社について

ゼロビルバンク・ジャパンは、ブロックチェーン技術を活用した企業内通貨(コーポレート・トークン)を発行・管理する「ZBB CORE」を開発・提供するスタートアップ企業。ZBB CORE は外部連携が容易で、企業の既存のシステムを維持しながら、クラウドや IoT、提携先企業との連携を早期に実現でき、開発負荷を最小化して事業共創できます。働き方改革ソリューションをはじめ、複数企業間での商取引の台帳管理、外部サービスとのシステム連携を自動化する取り組みを実施。大企業の新規事業を中心に、新しいバリューチェーンの融合を掲げ事業共創を支援します。

URL: <https://www.zerobillbank.com/>

所在地: 東京都千代田区大手町 2-6-1 朝日生命大手町ビル 2F

設立: 2016 年 3 月 14 日

代表者: 代表取締役 CEO 堀口純一

※「LINE BOT」は、LINE 株式会社の登録商標です。

※その他記載された製品名などは、各社の登録商標あるいは商標です。